

57 市町村内総生産（第1次産業）

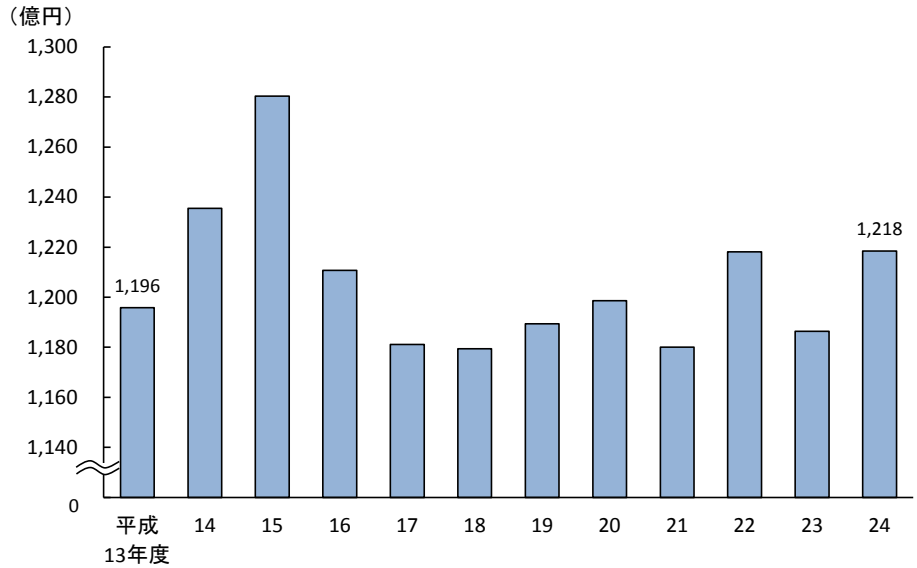
順位	市町村	金額(百万円)
	全 県	121,847
1	深谷市	23,972
2	加須市	7,113
3	本庄市	6,338
4	さいたま市	6,030
5	熊谷市	5,040
6	川越市	4,614
7	所沢市	4,188
8	鴻巣市	3,804
9	久喜市	3,631
10	蓮田市	3,232
11	羽生市	2,925
12	行田市	2,469
13	上里町	2,466
14	狭山市	2,455
15	春日部市	2,315
16	越谷市	2,211
17	川島町	2,058
18	寄居町	1,790
19	入間市	1,707
20	上尾市	1,697
21	吉川市	1,618
22	神川町	1,434
23	嵐山町	1,412
24	秩父市	1,360
25	美里町	1,360
26	川口市	1,306
27	日高市	1,256
28	新座市	1,127
29	三郷市	1,095
30	幸手市	1,088
31	吉見町	998
32	東松山市	993
33	富士見市	983
34	三芳町	960
35	小鹿野町	936
36	杉戸町	935
37	白岡市	920
38	桶川市	903
39	戸田市	852
40	草加市	777
41	朝霞市	740
42	八潮市	695
43	坂戸市	686
44	北本市	654
45	ふじみ野市	640
46	和光市	604
47	松伏町	581
48	飯能市	554
49	宮代町	538
50	滑川町	538
51	志木市	528
52	鶴ヶ島市	346
53	伊奈町	324
54	鳩山町	324
55	小川町	317
56	毛呂山町	243
57	横瀬町	231
58	皆野町	221
59	長瀨町	177
60	ときがわ町	176
61	越生町	170
62	蕨市	135
63	東秩父村	57

■埼玉県内の第1次産業の市町村内総生産は、対前年度比 2.7%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成24年度の第1次産業の市町村内総生産額は、全産業の約 0.6%、1,218 億円で、前年度の1,186 億円と比べて2.7%増加しました。

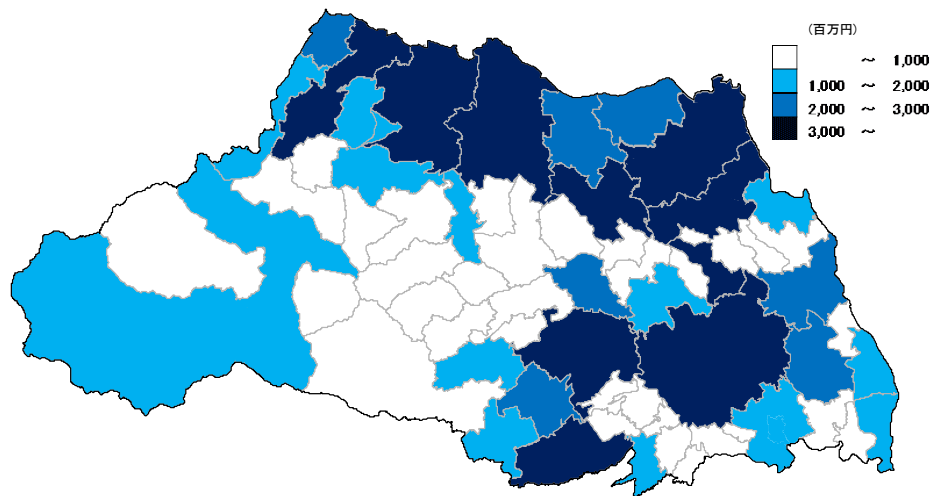
地域別でみると、県北及び一部県南地域が多くなっています。

市町村内総生産額(第1次産業)の推移(市町村計)



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第1次産業)の分布



●市町村内総生産(第1次産業)とは

1年間に市町村内の第1次産業(農業、林業、水産業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成24年度

資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

57 市町村内総生産（第2次産業）

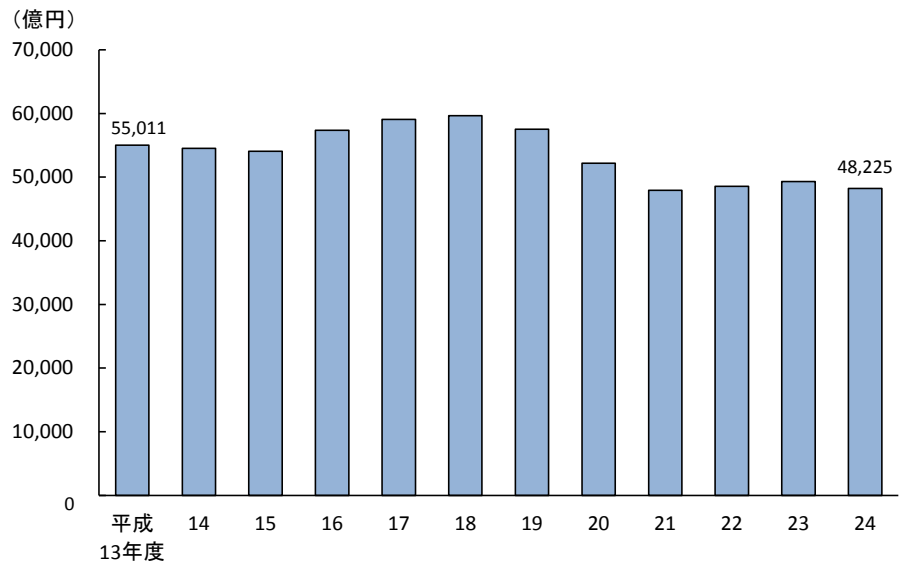
順位	市町村	金額(百万円)
	全 県	4,822,470
1	さいたま市	521,210
2	熊谷市	389,100
3	川越市	271,196
4	川口市	257,397
5	草加市	166,064
6	美上町	161,012
7	上尾市	160,040
8	狭山市	153,916
9	深谷市	150,419
10	久喜市	143,674
11	八潮市	135,693
12	戸田市	125,182
13	越谷市	123,275
14	加入町	114,982
15	加須市	104,053
16	所沢市	96,431
17	羽生市	92,641
18	本庄市	82,075
19	春日部市	77,888
20	三郷市	75,684
21	鴻巣市	75,657
22	東松山市	74,417
23	行田市	73,335
24	飯能市	65,323
25	吉見町	61,196
26	日高市	61,054
27	三芳町	58,519
28	朝霞市	56,069
29	新座市	54,737
30	ふじみ野市	54,709
31	蓮田市	51,873
32	秩父市	45,082
33	坂戸市	42,551
34	桶川市	40,903
35	蕨市	40,851
36	北本市	38,574
37	伊奈町	38,030
38	吉川市	36,001
39	幸手市	34,807
40	上里町	32,616
41	川島町	30,874
42	嵐山町	30,336
43	鶴ヶ島市	28,571
44	寄居町	28,058
45	白岡市	27,656
46	滑川町	26,668
47	神川町	22,506
48	和光市	21,909
49	富士見市	19,462
50	志木市	18,694
51	ときがわ町	17,229
52	小川町	17,061
53	杉戸町	14,953
54	松伏町	14,045
55	小鹿野町	12,964
56	毛呂山町	12,205
57	横瀬町	9,511
58	宮代町	9,011
59	長瀬町	6,538
60	皆野町	6,289
61	越生町	4,395
62	鳩山町	3,871
63	東秩父村	1,428

■埼玉県内の第2次産業の市町村内総生産は、対前年度比2.2%減

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成24年度の第2次産業の市町村内総生産額は、全産業の約23.7%、4兆8,225億円で、前年度の4兆9,296億円と比べて2.2%減少しました。

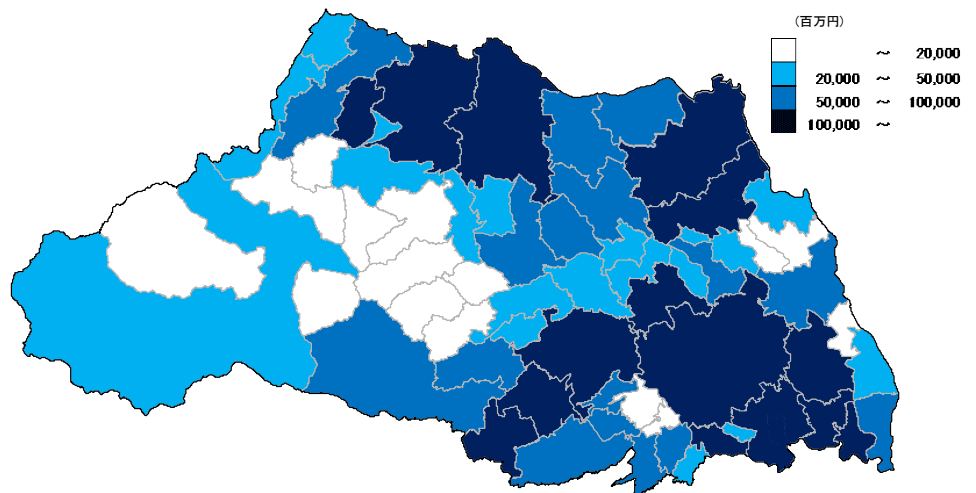
地域別でみると、県南、県北が多くなっています。

市町村内総生産額(第2次産業)の推移(市町村計)



資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第2次産業)の分布



●市町村内総生産(第2次産業)とは

1年間に市町村内の第2次産業(鉱業、製造業、建設業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成24年度

資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

57 市町村内総生産（第3次産業）

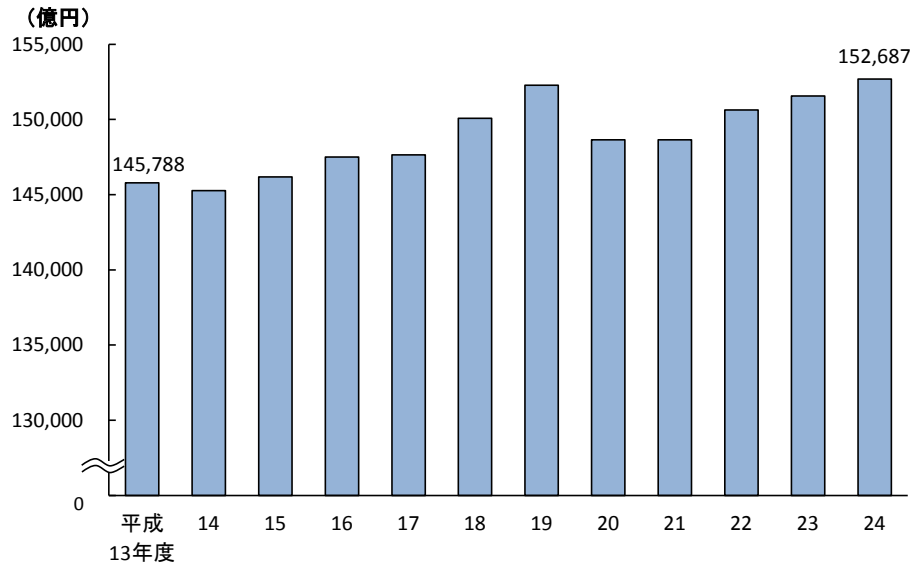
順位	市町村	金額(百万円)
	全 県	15,268,729
1	さいたま市	3,630,762
2	川口市	1,068,392
3	川越市	783,056
4	所沢市	725,906
5	越谷市	647,137
6	熊谷市	573,176
7	春日部市	409,013
8	上尾市	403,909
9	草加市	395,606
10	狭山市	340,580
11	戸田市	333,603
12	久喜市	301,056
13	新座市	281,151
14	深谷市	270,371
15	三郷市	268,105
16	入間市	261,029
17	朝霞市	237,013
18	加須市	221,151
19	ふじみ野市	192,471
20	鴻巣市	192,091
21	東松山市	187,584
22	本庄市	182,244
23	坂戸市	181,515
24	八潮市	171,110
25	飯能市	170,157
26	和光市	164,387
27	行田市	163,766
28	富士見市	148,157
29	秩父市	145,620
30	桶川市	144,793
31	蕨市	143,876
32	鶴ヶ島市	131,417
33	北本市	119,158
34	志木市	116,990
35	三芳町	114,165
36	羽生市	108,053
37	吉川市	102,822
38	日高市	98,846
39	蓮田市	96,418
40	幸手市	94,208
41	伊奈町	90,421
42	杉戸町	88,315
43	寄居町	78,211
44	白岡市	77,596
45	毛呂山町	70,271
46	小川町	57,906
47	上里町	55,504
48	宮代町	49,649
49	川島町	45,887
50	松伏町	43,103
51	嵐山川町	40,677
52	滑川町	40,056
53	吉見町	31,105
54	鳩山町	25,066
55	美里町	22,202
56	皆野町	21,750
57	神川町	20,651
58	小鹿野町	20,139
59	ときがわ町	19,728
60	越生町	18,429
61	長瀨町	13,684
62	横瀬町	13,588
63	東秩父村	3,926

■埼玉県内の第3次産業の市町村内総生産は、対前年度比0.7%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成24年度の第3次産業の市町村内総生産額は、全産業の約74.9%、15兆2,687億円で、前年度の15兆1,572億円と比べて0.7%増加しました。

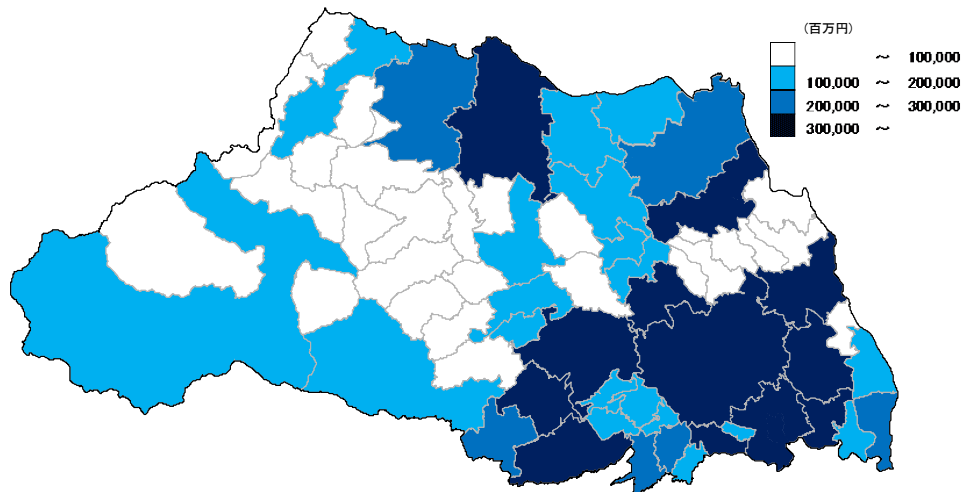
地域別にみると、県東南部が多くなっています。

市町村内総生産額（第3次産業）の推移（市町村計）



資料：県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額（第3次産業）の分布



●市町村内総生産（第3次産業）とは

1年間に市町村内の第3次産業（電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者）の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成24年度

資料：県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

58 1人当たり市町村民所得

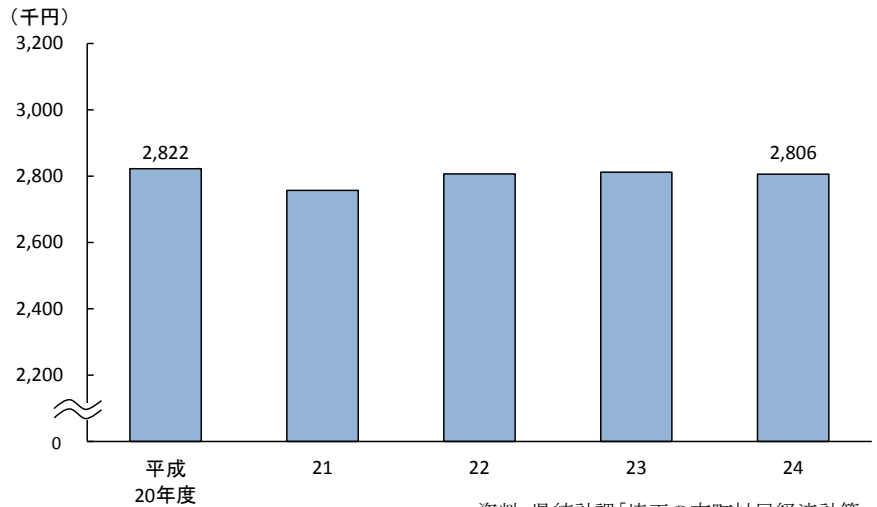
順位	市町村	金額(千円)
	全 県	2,806
1	戸 田 市	3,606
2	さいたま市	3,517
3	和 光 市	3,243
4	三 芳 町	3,167
5	朝 霞 市	3,022
6	志 藤 市	2,944
7	蕨 市	2,917
8	滑 川 町	2,895
9	所 沢 市	2,887
10	川 越 市	2,880
11	熊 谷 市	2,830
12	川 口 市	2,815
13	美 里 町	2,798
14	八 潮 市	2,756
15	越 谷 市	2,704
16	新 座 市	2,695
17	草 加 市	2,689
18	狭 山 市	2,680
19	ふじみ野市	2,666
20	上 尾 市	2,653
21	白 岡 市	2,642
22	富 士 見 市	2,635
23	嵐 山 町	2,629
24	蓮 田 市	2,624
25	久 喜 市	2,618
26	入 間 市	2,611
27	桶 川 市	2,610
28	三 郷 市	2,599
29	鶴 ヶ 島 市	2,584
30	吉 川 市	2,566
31	東 松 山 市	2,538
32	伊 奈 町	2,523
33	日 高 市	2,502
34	北 本 市	2,500
35	川 島 町	2,488
36	深 谷 市	2,463
37	飯 能 市	2,452
38	鴻 巣 市	2,444
39	加 須 市	2,438
40	羽 生 市	2,379
41	杉 戸 町	2,367
42	坂 戸 市	2,367
43	本 庄 市	2,347
44	春 日 部 市	2,340
45	幸 手 市	2,335
46	行 田 市	2,310
47	上 里 町	2,299
48	鳩 山 町	2,288
49	寄 居 町	2,246
50	小 川 町	2,235
51	吉 見 町	2,221
52	松 伏 町	2,166
53	宮 代 町	2,132
54	横 瀬 町	2,117
55	ときがわ町	2,098
56	長 瀨 町	2,062
57	越 生 町	2,054
58	秩 父 市	2,027
59	神 川 町	1,976
60	毛 呂 山 町	1,932
61	皆 野 町	1,875
62	小 鹿 野 町	1,760
63	東 秩 父 村	1,473

■1人当たり市町村民所得は、前年度から減少

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成24年度の1人当たり市町村民所得(市町村平均)は、2,806千円で、平成23年度の2,812千円から6千円減(-0.2%)となりました。

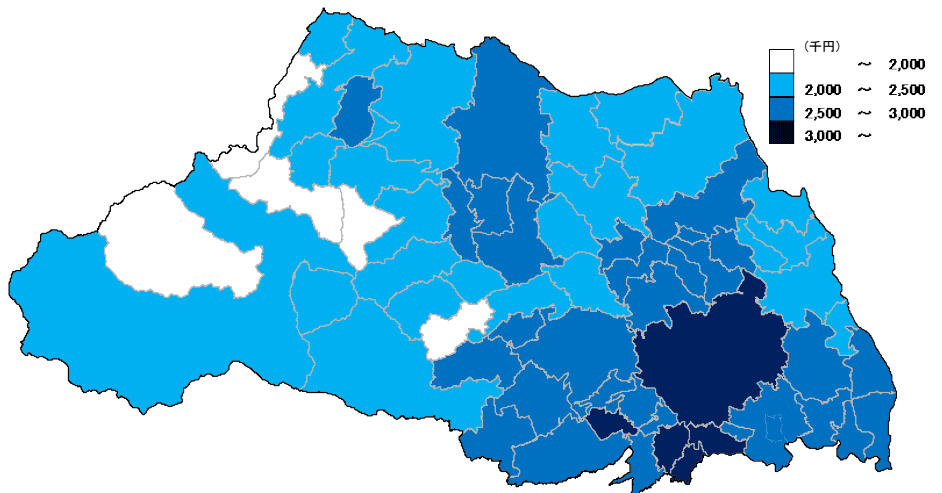
平成20年度からの推移をみると、平成21年度は減少し、その後、平成22、23年度に増加したものの、平成24年度には再び減少しています。

1人当たり市町村民所得の推移(市町村平均)



資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

1人当たり市町村民所得の分布



●1人当たり市町村民所得とは

市町村民所得を国勢調査人口または推計人口(10月1日現在)で割ったもの。

※この場合の「所得」は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

平成24年度

資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

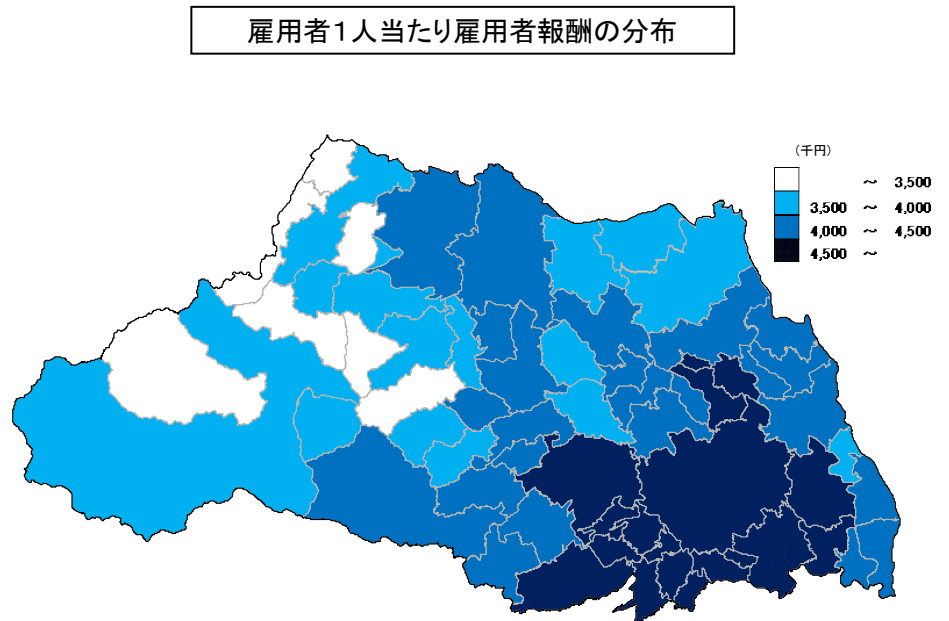
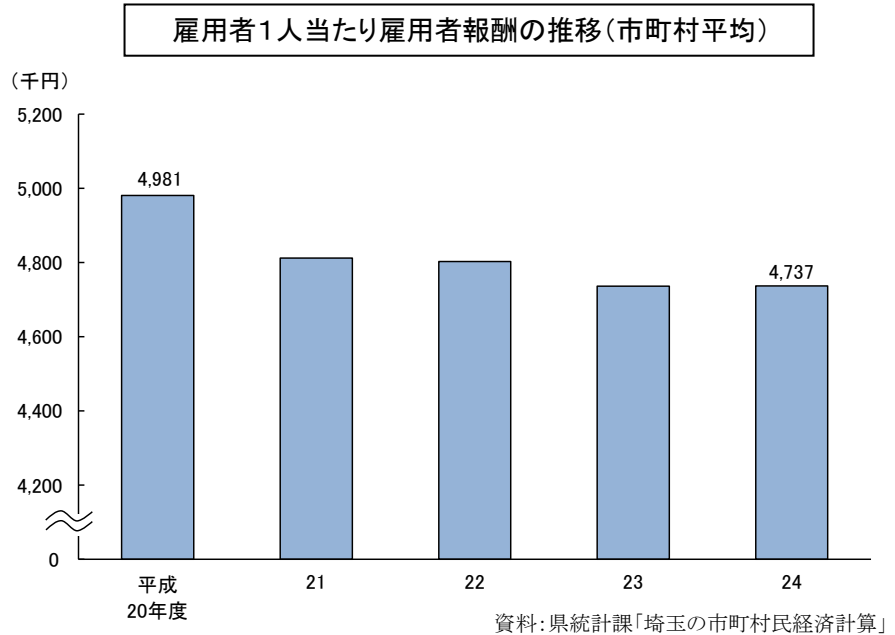
59 雇用者1人当たり雇用者報酬

順位	市町村	金額(千円)
	全 県	4,737
1	さいたま市	5,716
2	和光市	5,413
3	戸田市	5,392
4	志木市	5,369
5	朝霞市	5,332
6	所沢市	5,308
7	ふじみ野市	4,944
8	蓮田市	4,848
9	富士見市	4,845
10	蕨市	4,837
11	川口市	4,774
12	川越市	4,771
13	白岡市	4,734
14	新座市	4,708
15	草加市	4,687
16	越谷市	4,684
17	三芳町	4,649
18	桶川市	4,494
19	鶴ヶ島市	4,450
20	上尾市	4,449
21	入間市	4,444
22	八潮市	4,414
23	狭山市	4,390
24	北本市	4,382
25	吉川市	4,380
26	熊谷市	4,373
27	鳩山町	4,365
28	滑川町	4,339
29	久喜市	4,338
30	鴻巣市	4,318
31	東松山市	4,309
32	飯能市	4,306
33	伊奈町	4,300
34	三郷市	4,296
35	坂戸市	4,210
36	深谷市	4,195
37	春日部市	4,168
38	宮代町	4,147
39	日高市	4,144
40	杉戸町	4,107
41	幸手市	4,088
42	松伏町	3,923
43	小川町	3,898
44	本庄市	3,861
45	加須市	3,849
46	行田市	3,828
47	毛呂山町	3,776
48	川島町	3,760
49	羽生市	3,758
50	長瀨町	3,694
51	越生町	3,683
52	嵐山町	3,678
53	吉見町	3,634
54	横瀬町	3,630
55	秩父市	3,629
56	寄居町	3,544
57	上里町	3,497
58	美里町	3,405
59	ときがわ町	3,325
60	神川町	3,224
61	皆野町	3,197
62	小鹿野町	3,030
63	東秩父村	2,909

■埼玉県の雇用者1人当たり雇用者報酬は、微増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成24年度の雇用者1人当たり雇用者報酬(市町村平均)は、4,737千円で、平成23年度の4,736千円から1千円増(0.0%)となりました。

平成20年度からの推移をみると、3年連続減少が続き、平成24年度は微増となっています。



●雇用者1人当たり雇用者報酬とは

市町村別の雇用者報酬総額を常住雇用者数で割った額。

平成24年度

資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

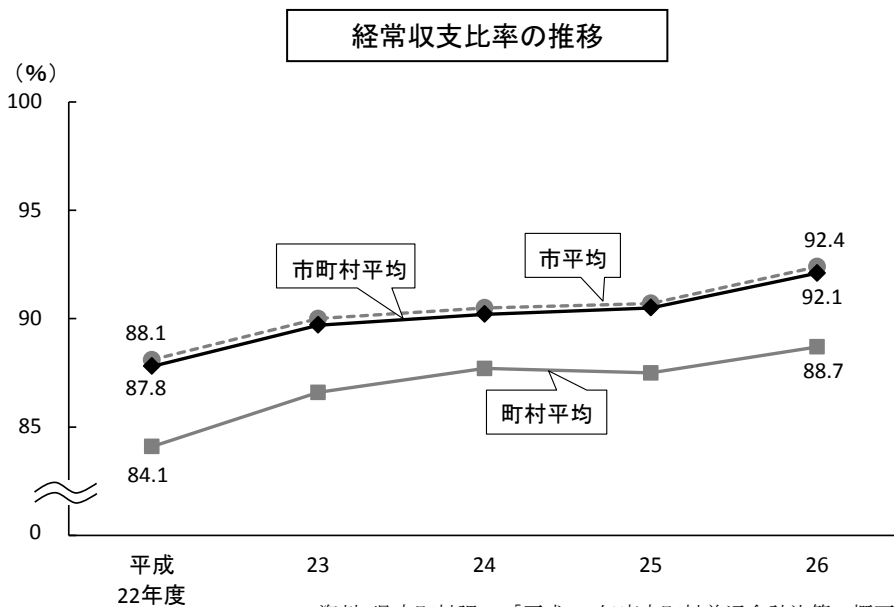
60 経常収支比率

順位	市町村	経常収支比率(%)
	全 県	92.1
1	さいたま市	96.7
2	三芳町	96.5
3	新座市	95.0
4	川口市	95.0
5	宮代町	94.6
6	所沢市	94.5
7	鶴ヶ島市	94.4
8	川越市	94.2
9	上尾市	94.1
10	鳩山町	93.9
11	朝霞市	93.8
12	杉戸町	93.8
13	日高市	93.6
14	桶川市	93.2
15	伊奈町	92.8
16	小川町	92.5
17	春日部市	92.5
18	狭山市	92.4
19	行田市	92.4
20	飯能市	92.2
21	ときがわ町	92.2
22	三郷町	92.0
23	長瀨町	92.0
24	入間市	91.8
25	久喜市	91.7
26	東松山市	91.6
27	越生町	91.2
28	吉川市	90.5
29	坂戸市	90.3
30	鴻巣市	89.9
31	幸手市	89.9
32	志木市	89.8
33	八潮市	89.8
34	草加市	89.6
35	滑川町	89.5
36	羽生市	89.4
37	加須市	89.3
38	蕨市	89.3
39	ふじみ野市	89.0
40	越谷市	88.9
41	東秩父村	88.6
42	松伏町	88.5
43	和光市	88.5
44	熊谷市	88.4
45	富士見市	88.4
46	戸田市	88.0
47	嵐山町	87.8
48	毛呂山町	87.6
49	深谷市	87.6
50	横瀬町	87.5
51	蓮田町	87.2
52	吉見町	87.0
53	北本町	86.4
54	白岡市	85.8
55	秩父市	84.6
56	美里町	84.5
57	本庄市	84.0
58	川島町	82.9
59	寄居町	82.5
60	小鹿野町	82.5
61	神川町	80.4
62	皆野町	80.0
63	上里町	79.9

■経常収支比率は、4年連続の上昇

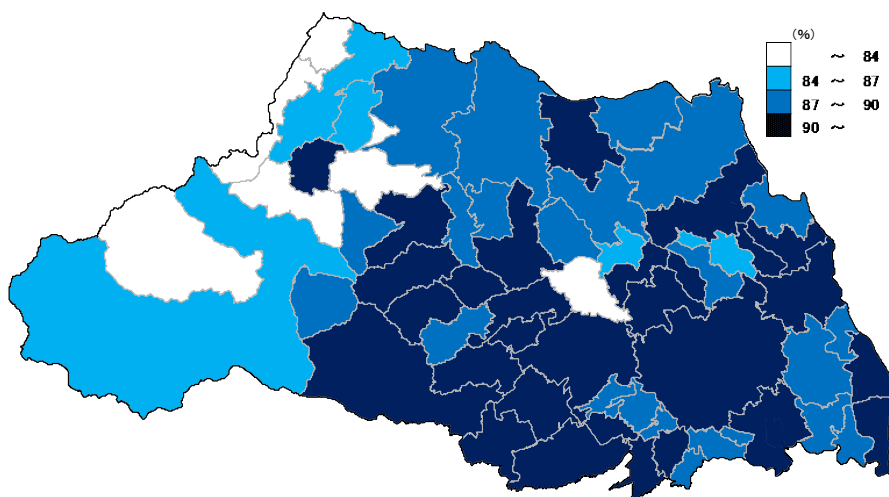
県市町村課によると、平成 26 年度の経常収支比率の県内市町村平均は、92.1%でした。

平成 26 年度は、前年度(90.5%)に比べて 1.6 ポイント上昇し、4 年連続の上昇となっています。



資料：県市町村課HP「平成 26 年度市町村普通会計決算の概要」

経常収支比率の分布



●経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 26 年度

資料：県市町村課HP「平成 26 年度市町村普通会計決算の概要」

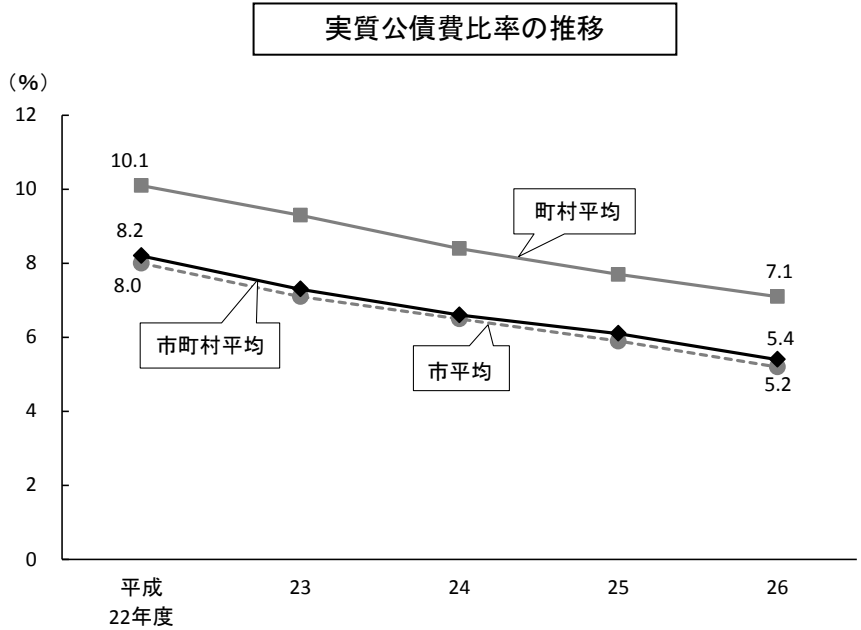
61 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率(%)
	全 県	5.4
1	長 瀬 町	11.3
2	滑 川 町	11.1
3	羽 生 市	11.0
4	八 潮 市	10.6
4	上 里 町	10.6
6	伊 奈 町	10.2
7	小 鹿 野 町	10.1
8	越 谷 市	9.0
8	久 喜 市	9.0
10	杉 戸 町	8.9
11	松 伏 町	8.7
12	三 芳 町	8.2
13	嵐 山 町	8.0
13	横 瀬 町	8.0
15	三 郷 市	7.7
16	川 口 市	7.6
16	春 日 部 市	7.6
18	鶴 ヶ 島 市	7.4
19	白 岡 市	7.1
19	吉 見 町	7.1
21	加 須 市	6.9
22	川 越 市	6.7
23	宮 代 町	6.6
24	蓮 田 市	6.4
24	鳩 山 町	6.4
26	本 庄 市	6.2
27	奇 居 町	6.0
28	美 里 町	5.5
29	毛 呂 山 町	5.4
30	神 川 町	5.3
31	さいたま市	5.2
32	新 座 市	5.1
33	吉 川 市	5.0
34	桶 川 市	4.8
35	行 田 市	4.7
35	幸 手 市	4.7
37	蕨 市	4.5
38	坂 戸 市	4.4
39	秩 父 市	4.3
39	草 加 市	4.3
39	富 士 見 市	4.3
39	川 島 町	4.3
43	上 尾 市	4.0
44	朝 霞 市	3.9
44	北 本 市	3.9
44	越 生 町	3.9
47	深 谷 市	3.8
48	鴻 巣 市	3.6
48	戸 田 市	3.6
50	熊 谷 市	3.4
50	東 松 山 市	3.4
52	小 川 町	3.3
53	ときがわ町	3.2
54	和 光 市	2.8
54	日 高 市	2.8
54	皆 野 町	2.8
57	飯 能 市	2.7
58	所 沢 市	2.4
59	狭 山 市	1.6
60	東 秩 父 村	1.4
61	ふじみ野市	1.2
62	入 間 市	1.0
63	志 木 市	△ 0.2

■実質公債費比率の県内市町村平均は、低下傾向

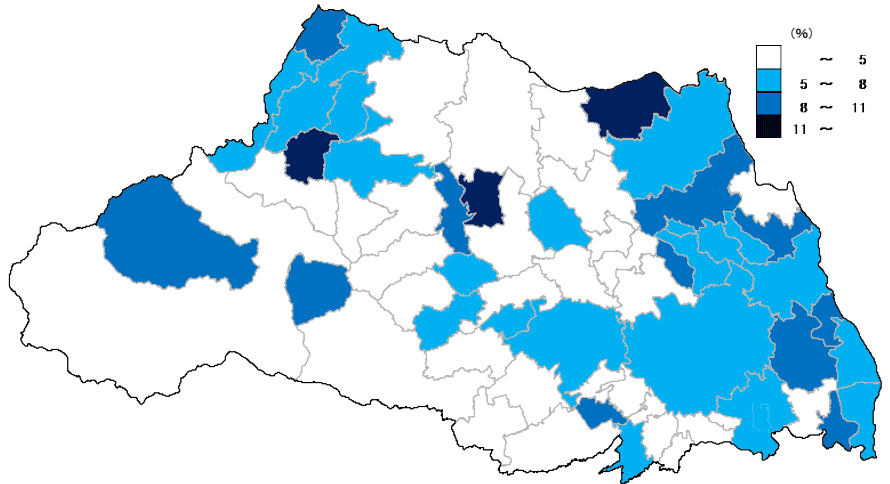
県市町村課によると、平成 26 年度の実質公債費比率の県内市町村平均は、5.4%でした。

元利償還金に係る基準財政需要額算入額や標準税収入額等の増加により、平成 25 年度の 6.1%から 0.7 ポイント低下しています。



資料: 県市町村課HP「平成 26 年度市町村普通会計決算の概要」

実質公債費比率の分布



●実質公債費比率とは
 一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。
 早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっている。

平成 26 年度
 資料: 県市町村課HP「平成 26 年度市町村普通会計決算の概要」 注) 実質公債費比率は、当該年度を含む前 3 年平均の値。

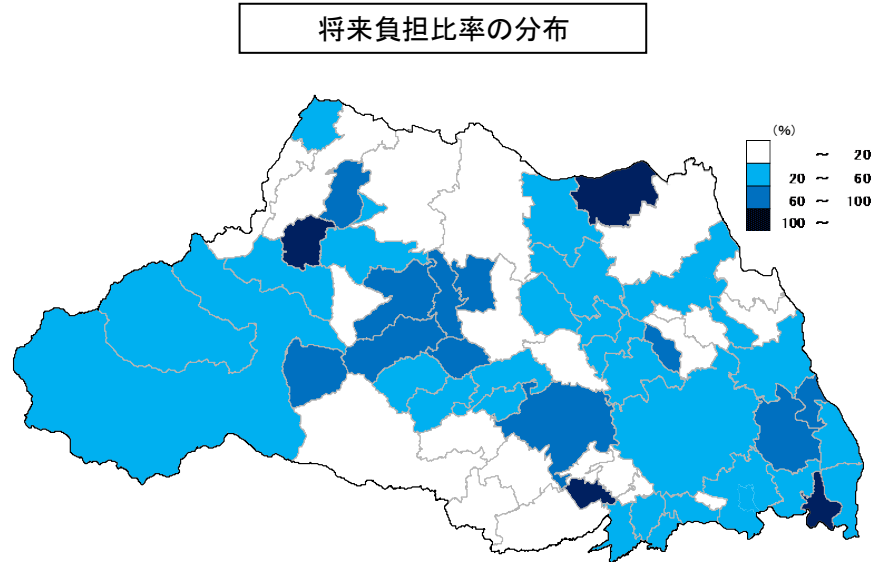
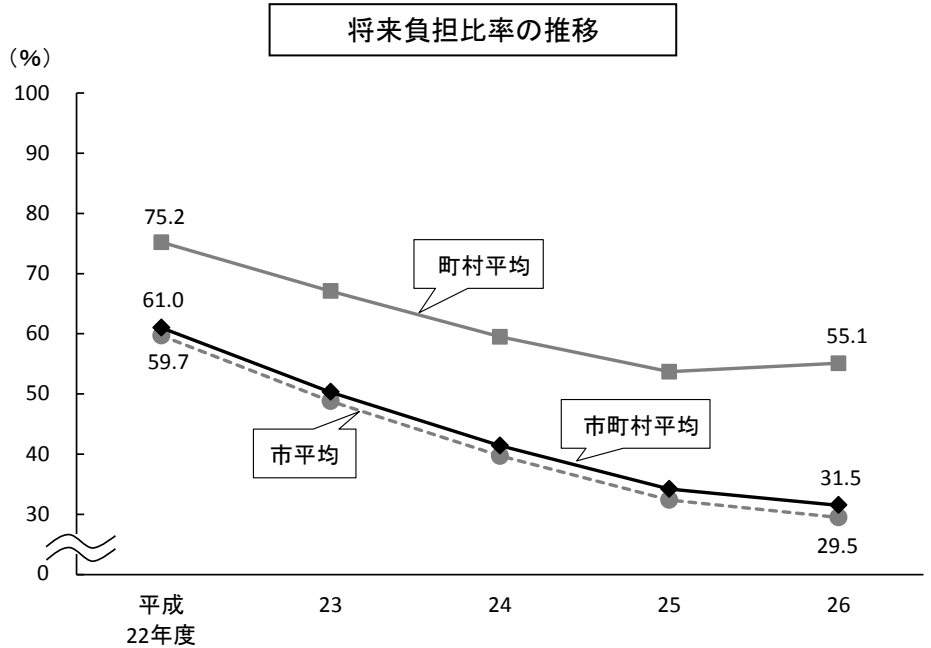
62 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率(%)
	全 県	31.5
1	長 瀬 町	130.5
2	八 潮 市	112.9
3	三 芳 町	111.6
4	羽 生 市	103.4
5	嵐 山 町	84.6
6	美 里 町	84.3
7	滑 川 町	83.7
8	小 川 町	79.7
9	ときがわ町	74.1
10	伊 奈 町	71.1
11	川 越 市	68.9
12	鳩 山 町	68.6
13	越 谷 市	65.9
14	松 伏 町	64.6
15	横 瀬 町	60.4
16	三 郷 市	59.5
17	寄 居 町	57.5
18	吉 見 町	57.4
19	戸 田 市	57.1
20	新 座 市	52.9
21	北 本 市	52.5
22	毛 呂 山 町	51.8
23	久 喜 市	51.5
24	秩 父 市	46.5
25	坂 戸 市	46.4
26	吉 川 市	44.7
27	朝 霞 市	42.2
28	行 田 市	38.4
29	越 生 町	37.8
30	川 口 市	35.8
31	和 光 市	35.6
32	上 尾 市	34.9
33	小 鹿 野 町	34.3
34	春 日 部 市	33.4
35	宮 代 町	32.7
36	皆 野 町	32.5
37	鴻 巣 市	31.9
38	上 里 町	27.6
39	さいたま市	26.9
40	草 加 市	25.0
41	鶴 ヶ 島 市	20.3
42	桶 川 市	20.0
43	本 庄 市	18.3
43	東 松 山 市	18.3
45	神 川 町	18.1
46	杉 戸 町	17.0
47	蓮 田 市	16.4
48	川 島 町	14.8
49	幸 手 市	13.7
50	蕨 市	11.5
51	飯 能 市	9.2
51	加 須 市	9.2
53	狭 山 市	9.1
54	入 間 市	8.8
55	白 岡 市	3.4
56	所 沢 市	1.1
57	熊 谷 市	-
57	深 谷 市	-
57	志 木 市	-
57	富 士 見 市	-
57	日 高 市	-
57	ふ じ み 野 市	-
57	東 秩 父 村	-

■将来負担比率の県内市町村平均は、低下傾向

県市町村課によると、平成 26 年度の将来負担比率の県内市町村平均は、31.5%でした。

退職手当負担見込額の減少や充当可能基金残高の増加などにより、平成 25 年度の 34.2%から 2.7 ポイント低下しています。



●将来負担比率とは

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や会社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額(将来負担額)を標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は 350%(政令指定都市は 400%)、財政再生基準は設けられていない。

平成 26 年度

資料: 県市町村課HP「平成 26 年度市町村普通会計決算の概要」

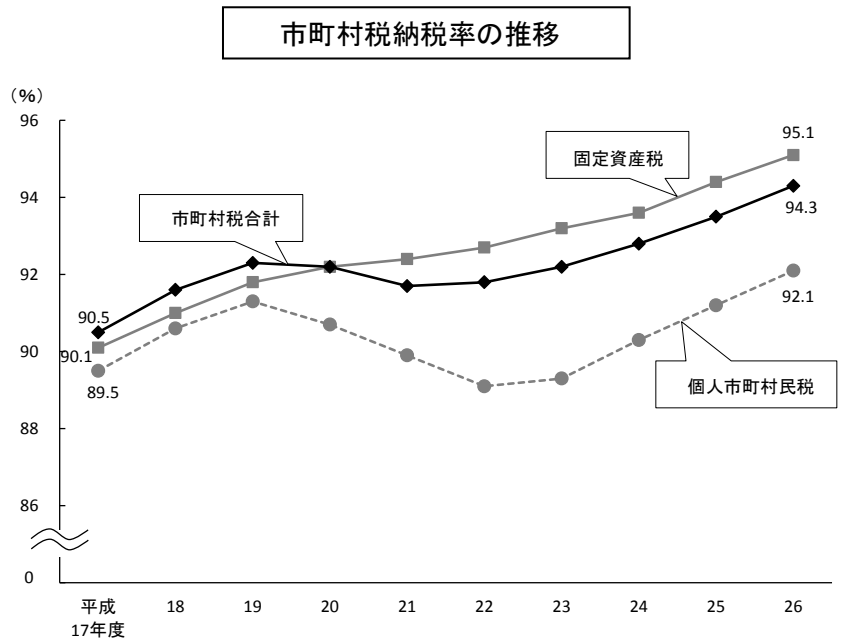
63 市町村税納税率

順位	市町村	納税率 (%)	収入額 (百万円)
	全 県	94.3	1,094,179
1	東 秩 父 村	99.6	236
2	桶 川 市	97.5	10,129
3	加 須 市	97.3	15,272
4	嵐 山 町	96.9	2,781
5	越 谷 市	96.8	46,748
6	越 生 町	96.6	1,367
7	三 芳 町	96.5	7,653
8	羽 生 市	96.3	7,729
9	幸 手 市	96.1	6,312
10	さいたま市	95.9	225,182
11	上 尾 市	95.9	30,515
12	川 島 町	95.7	3,173
13	白 岡 市	95.5	6,858
14	鳩 山 町	95.5	1,669
15	北 本 市	95.3	9,333
16	美 里 町	95.3	1,801
17	戸 田 市	95.3	27,490
18	滑 川 町	95.1	3,165
19	行 田 市	95.1	10,388
20	東 松 山 市	95.1	12,529
21	久 喜 市	95.1	22,117
22	宮 代 町	94.9	3,616
23	寄 居 町	94.9	5,468
24	和 光 市	94.9	14,113
25	川 越 市	94.8	56,083
26	杉 戸 町	94.8	5,400
27	飯 能 市	94.7	12,240
28	熊 谷 市	94.6	30,523
29	鴻 巣 市	94.6	14,642
30	皆 野 町	94.6	1,112
31	志 木 市	94.4	10,617
32	三 郷 市	94.4	20,784
33	朝 霞 市	94.4	20,869
34	吉 川 市	94.4	9,142
35	深 谷 市	94.4	18,738
36	狭 山 市	94.1	21,810
37	鶴ヶ島市	94.1	9,797
38	春日部市	94.0	28,338
39	日 高 市	94.0	8,205
40	吉 見 町	93.9	2,460
41	伊 奈 町	93.9	5,568
42	八 潮 市	93.7	15,651
43	富 士 見 市	93.6	14,338
44	入 間 市	93.6	21,194
45	小 鹿 野 町	93.2	1,296
46	蓮 田 市	93.2	8,067
47	本 庄 市	93.0	11,338
48	長 瀨 町	93.0	859
49	ふ じ み 野 市	93.0	15,709
50	横 瀨 町	92.9	1,150
51	秩 父 市	92.6	8,832
52	藤 野 市	92.6	11,140
53	新 座 市	92.4	23,495
54	神 川 町	92.1	1,738
55	草 加 市	92.0	35,500
56	所 沢 市	91.8	51,432
57	坂 戸 市	91.7	13,200
58	川 口 市	91.5	91,340
59	上 里 町	91.2	3,841
60	松 伏 町	91.0	3,131
61	と ぎ が わ 町	90.6	1,389
62	毛 呂 山 町	90.6	3,679
63	小 川 町	86.7	3,887

■県内市町村税合計の納税率は、上昇傾向

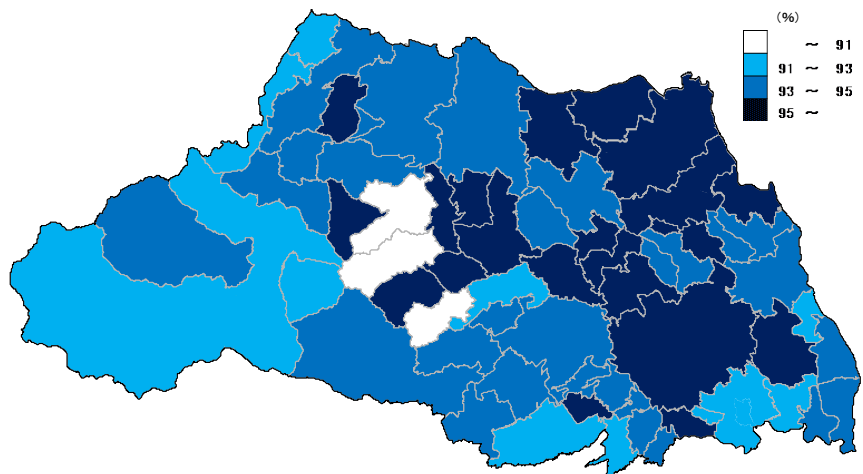
県市町村課によると、平成 26 年度の市町村税合計の納税率は 94.3% でした。

市町村税合計の推移をみると、平成 19 年度をピークに低下していましたが、平成 22 年度からは上昇しています。



資料：県市町村課HP「平成 26 年度市町村普通会計決算の概要」

市町村税納税率の分布



●市町村税とは

個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税など、市町村の条例により課税される税。

64 審議会等における女性の委員の割合

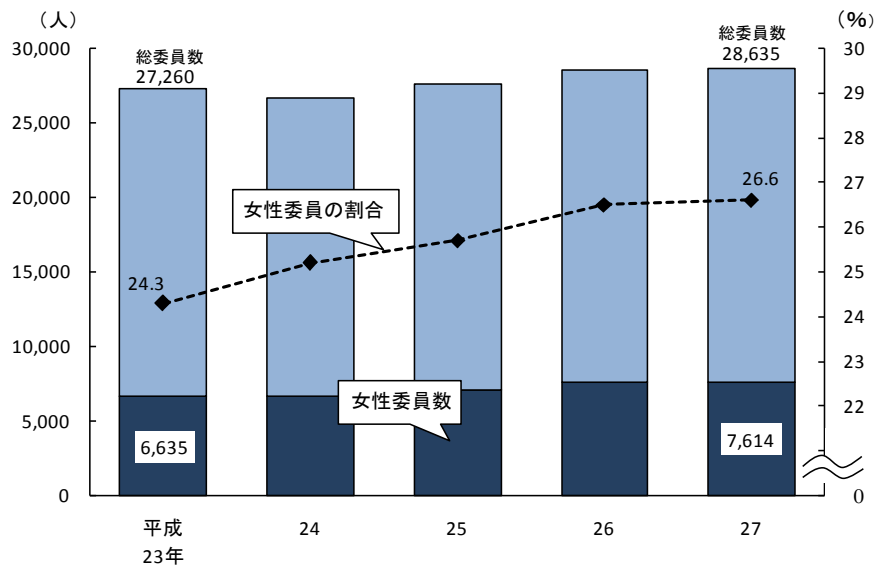
順位	市町村	割合(%)	人数(人)
	全 県	26.6	7,614
1	蕨 市	35.5	177
2	和 光 市	34.0	103
3	ふじみ野市	33.6	156
4	さいたま市	33.5	551
5	久 喜 市	32.9	249
6	新 座 市	32.8	199
7	朝 霞 市	32.4	242
8	東 松 山 市	30.6	185
9	鶴ヶ島市	30.2	98
10	北 本 市	30.0	132
11	戸 田 市	30.0	172
12	八 潮 市	29.7	196
13	所 沢 市	29.3	215
14	狭 山 市	29.2	177
15	坂 戸 市	29.2	115
16	川 越 市	28.9	282
17	日 高 市	28.8	78
18	嵐 山 町	28.2	83
19	越 谷 市	28.2	208
20	三 郷 市	27.6	124
21	熊 谷 市	27.4	212
22	志 木 市	26.9	94
23	伊 奈 町	26.6	115
24	富 士 見 市	26.0	122
25	加 須 市	25.9	185
26	三 芳 町	25.9	83
27	川 口 市	25.8	373
28	上 尾 市	25.8	133
29	桶 川 市	25.6	89
30	白 岡 市	25.4	71
31	小 川 町	25.3	68
32	草 加 市	25.2	134
33	幸 手 市	25.2	82
34	春 日 部 市	25.1	208
35	杉 戸 町	24.9	107
36	蓮 田 市	24.9	88
37	飯 能 市	24.6	134
38	吉 川 市	24.4	60
39	松 伏 町	24.0	53
40	羽 生 市	24.0	139
41	川 島 町	24.0	69
42	本 庄 市	23.4	112
43	神 川 町	23.4	36
44	鴻 巣 市	23.1	131
45	入 間 市	22.8	115
46	行 田 市	22.8	94
47	ときがわ町	22.7	77
48	鳩 山 町	22.7	63
49	秩 父 市	21.8	48
50	宮 代 町	21.3	35
51	深 谷 市	20.6	124
52	毛 呂 山 町	20.1	44
53	吉 見 町	20.0	56
54	横 瀬 町	19.6	62
55	上 里 町	19.4	35
56	長 瀨 町	19.0	37
57	滑 川 町	18.7	36
58	越 生 町	15.4	19
59	美 里 町	14.9	29
60	東 秩 父 村	12.1	25
61	寄 居 町	11.8	30
62	皆 野 町	11.2	22
63	小 鹿 野 町	11.1	23

■県内市町村審議会等における女性の委員の割合は、26.6%

県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」によると、平成27年4月1日現在の県内市町村審議会等における女性の委員の割合は26.6%でした。

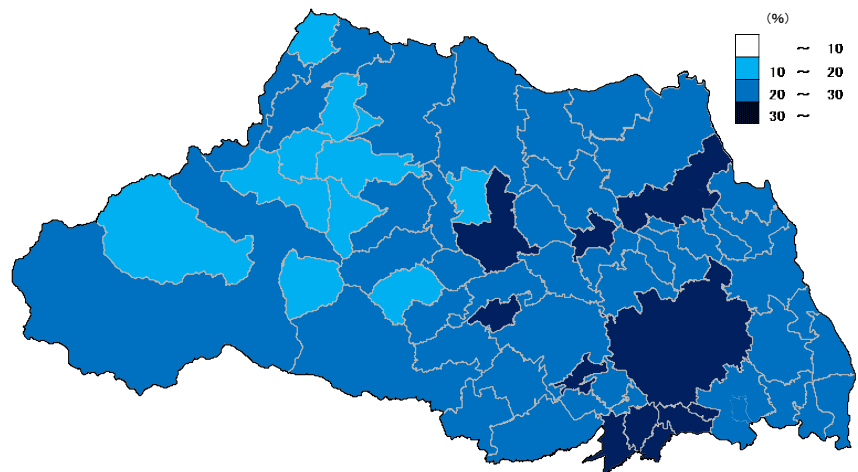
毎年の推移をみると、増加傾向となっており、平成23年と比較すると、女性委員数は979人増加し、女性の委員の割合は2.3ポイント増加しています。

県内市町村審議会等における女性委員数と割合の推移



注) 各年4月1日現在(さいたま市は各年3月31日現在)
資料: 県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」

審議会等における女性の委員の割合の分布



●審議会等における女性の委員の割合とは

県内市町村審議会等及び委員会等における総委員数のうち、女性の委員数の割合。

平成27年4月1日現在(さいたま市は平成27年3月31日現在)
資料: 県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」